

## 社会経済情勢について

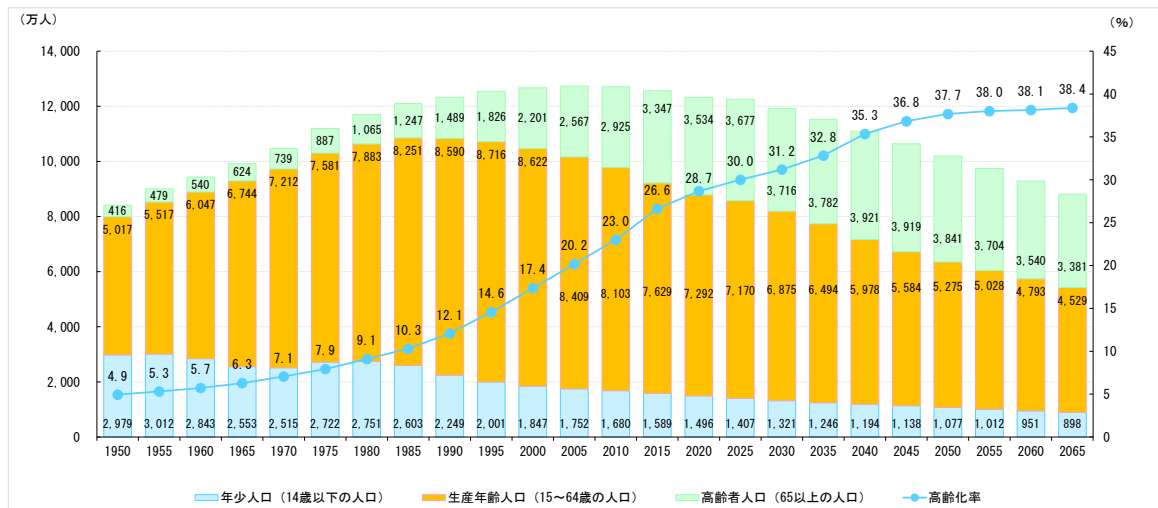
### (1) 少子高齢化の進行・人口減少社会の到来

我が国の人口は、少子高齢化が急速に進展した結果、2008年（平成20年）の1億2,808万人をピークに減少に転じており、令和2年国勢調査によると、2020年（令和2年）10月1日現在の総人口は、1億2,614万6千人で、2008年と比べると193万4千人の減少となっています。

また、人口構成も変化しており、65歳以上の高齢者人口の割合は28.7%と増加傾向にある一方、15歳から64歳の生産年齢人口は、2020年は7,292万人でしたが、2040年には5,978万人まで減少することが推計されています。

このように、人口構造の変化を的確に捉え、今後も持続可能な社会を形成していくことが必要です。

【図表1】日本の年齢3区分別人口と高齢化の推移

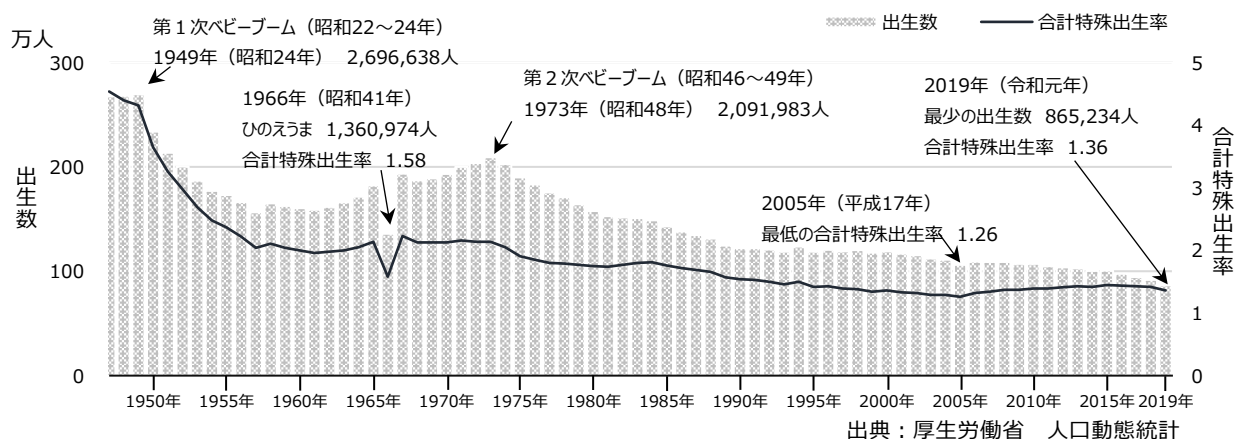


※2020年までは国勢調査確定値（年齢不詳除く）、2025年以降は、国立社会保障・人口問題研究所の推計値を用いている。ただし、国立社会保障・人口問題研究所の推計値は、2015年における国勢調査の数値を基に算出している。

出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

2019年（令和元年）に国内で生まれた日本の子どもの数は、86万5,234人で最少の出生数でした。我が国の合計特殊出生率（女性1人が産む子どもの数）は、1.36と減少傾向が続いています。

【図表2】日本の出生数と合計特殊出生率の推移



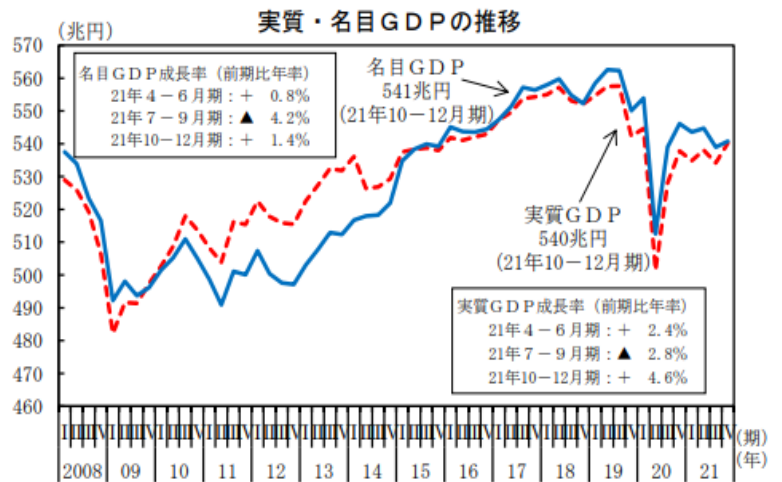
出典：厚生労働省 人口動態統計

## (2) 新型コロナウイルス感染症による健康危機と新たな日常

2019年（令和元年）に発生が確認された新型コロナウイルスは、世界中で多くの感染者や死者を出す事態を引き起こしています。我が国では、感染拡大を抑制するため、2020年4月に緊急事態宣言を発出し、「感染防止の徹底」、「外出自粛要請」、「時差出勤」、「テレワークの活用促進」等の措置が講じられました。その後は、ワクチンの接種が進んだものの、新型コロナウイルス変異株が確認されるなど、予断を許さない状況が続いています。

新型コロナウイルス感染症の影響は、人々の生命や健康に直接的な影響を及ぼしただけでなく、サプライチェーンの断絶や長引く営業自粛により、飲食業や観光業を中心とした企業倒産の増加、医療提供体制の整備、リモートワークやオンライン学習などのITを活用した新たな働き方や学び方の普及、在宅勤務などのライフスタイルの変化など、経済活動や生活様式等に多大な影響を及ぼしています。今後も先行きの不透明感が懸念される中、「新たな日常」の構築に向けた取組みが必要です。

【図表3】新型コロナウイルスの経済への影響



出典：月例経済報告（令和4年3月）

## (3) 安全・安心意識の高まり

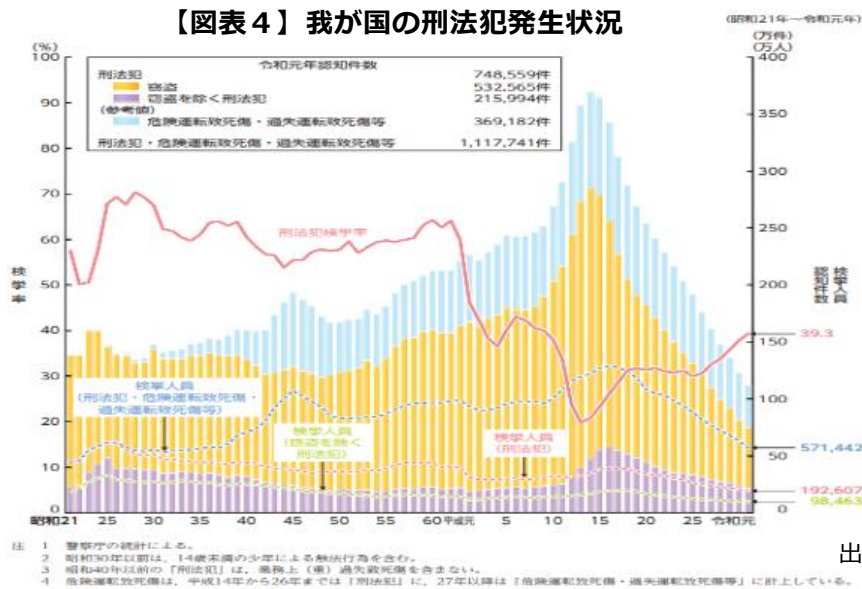
阪神・淡路大震災や東日本大震災など、大規模地震の発生は、私たちの暮らしに甚大な被害をもたらしてきました。近年では、発生確率の高まりが予想されている南海トラフ地震や首都直下地震等に加え、それに伴う複数の災害リスクが指摘されています。

特に、南海トラフ地震においては、春日井市を含む尾張地方（愛知県西部）は長周期地震動の継続時間が長い地域に含まれていることから、発災時には人命を守ることをはじめ、情報通信機能やライフラインの確保、交通ネットワークの早期復旧等について平時より講じておく必要があります。

また、防犯では、令和2年度犯罪白書によると、我が国における刑法犯の認知件数は、2003年（平成15年）に減少に転じて以降は減少しており、この社会的要因としては、若者の人口が継続して減少していることが挙げられています。

このように犯罪等は減少していますが、引き続き、地域力の向上による安全・安心なまちづくりを進める必要があります。

【図表4】我が国の刑法犯発生状況



#### (4) 地域経済を取り巻く環境の変化

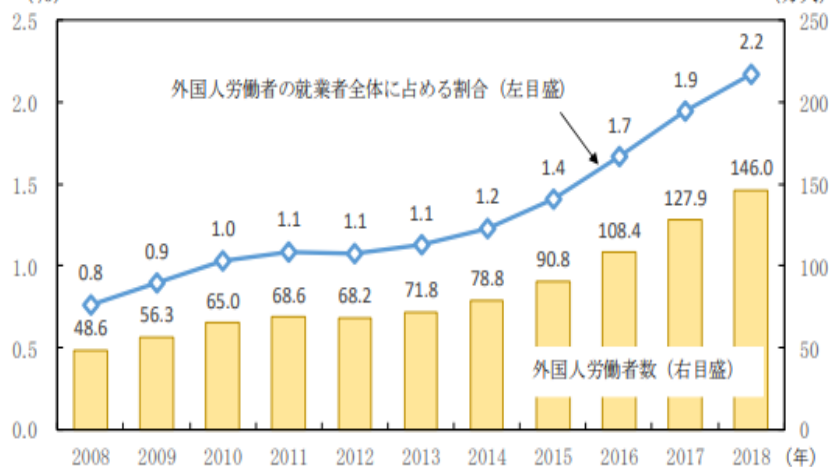
令和4年4月21日に内閣府が公表した月例経済報告によると、我が国の経済の先行きについては、景気の持ち直しを期待する中で、ウクライナ情勢等による不透明感や原材料価格の上昇等による下振れリスクに十分注意する必要があるとしています。

世界的な半導体不足や人手不足による物流機能の停滞など供給面の制約は依然として解消されていない状況です。ウクライナ情勢の不安定化や円安の影響は、資源価格高騰の要因となっており、原油価格は2008年のリーマンショック以前の水準まで高まるなど、景気回復の重荷となっています。

また、少子高齢化によって生産年齢人口は減少傾向にあり、外国人材が日本経済や企業の発展に欠かせない重要な存在となる中で、外国人材へのサポート体制の充実が必要です。

現在進められているリニア中央新幹線は、3大都市圏の時間短縮効果を有しており、広域的な交流の促進やビジネス・ライフスタイルの変化など、経済や社会全体への幅広い波及効果が想定されています。

【図表5】外国人労働者数と就業者全体に占める割合 (万人)



1. 総務省「労働力調査」(各年10月時点の数字)、厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(各年10月末時点の数字)のデータを基に作成。
2. 割合は、外国人労働者数÷就業者数として計算。

出典：内閣府「企業の外国人雇用に関する分析—取組と課題について—(令和元年9月)」

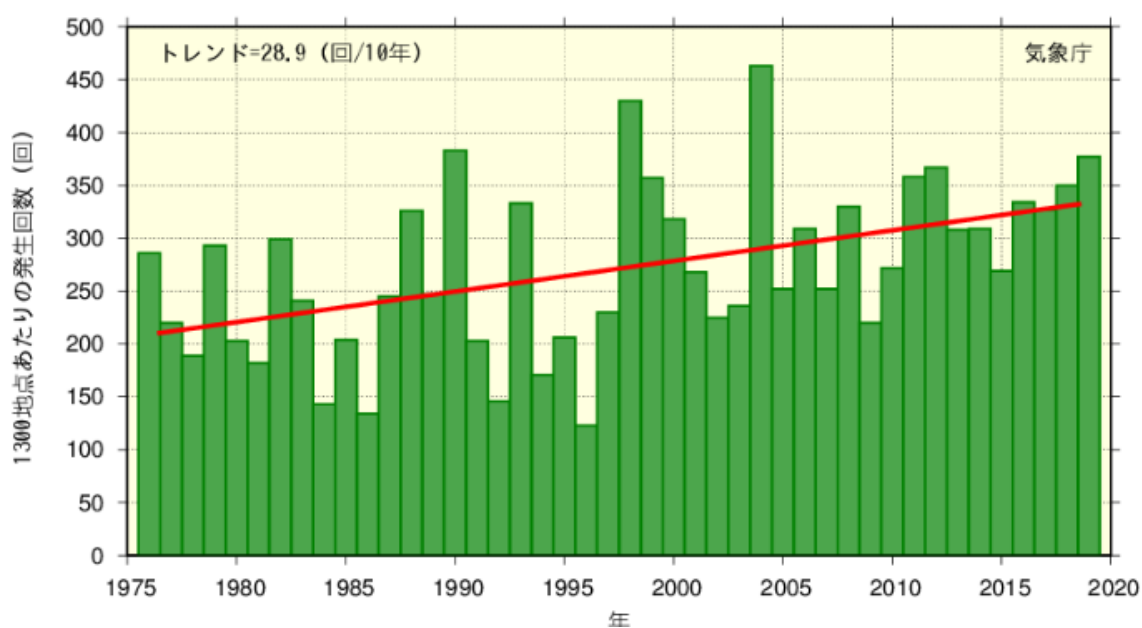
## (5) 脱炭素社会の推進

気象庁によると、日本の年平均気温は1898年から2017年までの100年間に1.19度の割合で上昇しているほか、過去の観測を上回る短時間強雨の増加が明らかになっています。

今後、気候変動による自然災害リスクの高まりが予想される中、これら諸問題は温室効果ガスの影響によるものとされ、国は、2020年10月に、2050年までに二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの人為的な排出量に対し、植林や森林管理などによる吸収量を差し引いた実質的な温室効果ガスの排出をゼロにする「2050年カーボンニュートラル」を宣言しました。2021年5月には地球温暖化対策推進法を改正、同年12月には地球温暖化対策計画を改訂し、2013年度の排出実績を基準として、2030年度までに46%削減する目標を掲げています。

本市においても、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向けて、個人や地域、企業、行政で意識や目的を共有するとともに、日頃から取組を積み重ねていくことが必要です。

【図表6】日本の年平均気温偏差の経年変化（1898～2019年）



出典:気象庁HP

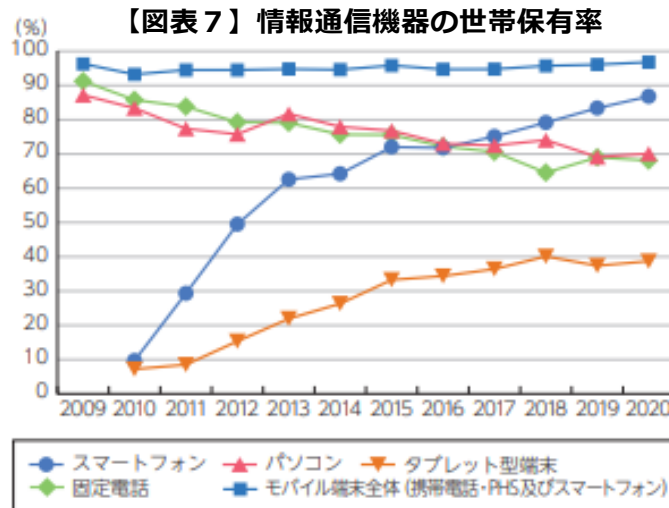


## (6) デジタル化の推進

「Society 5.0」は、人類がこれまで歩んできた社会に次ぐ「第5の新たな社会」として位置付けられ、集積されたビッグデータを人工知能（AI）が解析し、その解析結果が人間に様々な形でフィードバックされる社会を指しています。

インターネットの普及によって、すべての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有されることによる新たな価値の創出や人工知能（AI）による情報の適切な提供、ロボットや自動走行車などの次世代技術、働き方改革、ワークライフバランスなど、様々な課題の克服が期待されています。

また、コロナ禍により、社会が「新しい普通（ニューノーマル）」に向けて舵を切りつつある中、時代の変化を捉え、複合的な課題を解決する手段のひとつとして期待されるIT技術は、今後ますます進展していくとされ、市民の利便性や労働生産性の向上に向けてデジタル化を推進していくことが必要です。



## (7) サステナブルな社会

2015年9月の国連サミット「持続可能な開発のための2030アジェンダ(行動計画)」にて、2016年から2030年までの国際目標を指す「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択されました。SDGsでは、「持続可能な社会（地球環境や自然環境が適切に保全され、将来の世代が必要とするものを損なうことなく、現在の世代の要求を満たすような開発が行われている社会）」を目指すべき社会として掲げて

おり、格差の問題、持続可能な消費や生産、気候変動対策など、すべての国に適用される普遍的な目標を掲げています。

自治体の運営においても、SDGsを積極的に導入する気運が高まっており、「経済」「社会」「環境」のバランスのとれた魅力あるまちづくりが必要です。

【図表8】 SDGsにおける17のゴール



出典：環境省 HP